

報道関係各位

2023年12月6日
公益社団法人企業情報化協会

—NEWS RELEASE—

「2023年度(第41回)IT賞」受賞企業決定

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)が2023年度IT賞受賞企業を発表。

—2024年1月31日・2月1日に(IT戦略総合大会会期にて)表彰式典と記念講演開催—

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)が今年度のIT賞受賞企業を発表した。

IT賞は、同協会がわが国の産業界において、“IT活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・団体に対し授与している表彰制度で、昭和58年の第1回より今年で41回目を迎える。

2023年度は、IT賞審査委員会(委員長:萩野 達也 慶應義塾大学環境情報学部 教授)による厳正な審査の結果、IT最優秀賞に旭化成/東日本旅客鉄道/HILLTOPの3件が受賞したほか、IT優秀賞にミスミグループ本社ほか計6件、IT賞にパーソルホールディングスほか計14件、IT奨励賞にニッセイ情報テクノロジーほか計9件(総受賞件数32件)が受賞した。

来る2024年31日(水)・2月1日(木)に開催される同協会主催「第39回IT戦略総合大会(ITMC 2024)」(会場:東京・港区「ザ・プリンスパークタワー東京」)の会期にて、表彰式典ならびに記念講演を行う。表彰式典では各社の代表者が出席予定。

今年度IT賞受賞企業は以下の通り。

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 最優秀賞 (サステナビリティ領域)	旭化成株式会社 旭化成株式会社における製品別 CFP 可視化システムの構築
IT 最優秀賞 (顧客・事業機能領域)	東日本旅客鉄道株式会社 次世代の交通案内サービス 遅れ情報を反映させた“リアルタイム経路検索”の実現
IT 最優秀賞 (トランスフォーメーション領域)	HILLTOP 株式会社 金属の切削加工工程における職人技のデータベース化・ 共有化による製造 DX の実現
IT 優秀賞 (マネジメント領域)	日本電信電話株式会社/NTT コムウェア株式会社/ NTT ファイナンス株式会社/株式会社 NTTExC パートナー グループ共通 IT 導入による国内事業会社115社の バックオフィス業務の刷新
IT 優秀賞 (マネジメント領域)	日本電気株式会社 Cyber Security Dashboard によるデータドリブンな セキュリティカルチャー変革
IT 優秀賞 (社会課題解決領域)	株式会社ミライロ デジタル障害者手帳「ミライロ ID」 ～4,000万人の外出促進と事業者の負担軽減に向けて～

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 優秀賞 (社会課題解決領域)	株式会社ミスミグループ本社 ミスミが仕掛ける製造業の DX、日本発グローバル No.1 ものづくりプラットフォームを見据える “meviy (メビー)”
IT 優秀賞 (トランスフォーメーション領域)	トラスコ中山株式会社 環境負荷、社会問題の解決に向け、物流・商流をデジタルや物流機器を活用して変革
IT 優秀賞 (オープンイノベーション領域)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ/株式会社三井住友銀行/三井住友カード株式会社/株式会社日本総合研究所 個人顧客向け総合金融モバイルサービス提供における SMBC グループ内外横断プロジェクト
IT 賞 (マネジメント領域)	パーソルホールディングス株式会社 商材数 200 超のクロスセルを支える Web アプリを自社開発 ～クロスセル売上 156%成長への道のり～
IT 賞 (マネジメント領域)	関西電力送配電株式会社/株式会社関電システムズ/ 株式会社テラスカイ 現場出向業務を SaaS で刷新し「お堅い会社」文化に風穴 大きな業務改革と全社 DX 推進の基盤作りに成功
IT 賞 (マネジメント領域)	明治安田生命保険相互会社 AI ロープレシシステムに対話型機能を追加 ～スマートフォンで提案力向上に資するトレーニングが可能～
IT 賞 (マネジメント領域)	イーデザイン損害保険株式会社 デジタル保険会社としてのアジャイルトランスフォーメーション
IT 賞 (マネジメント領域)	西日本旅客鉄道株式会社/株式会社 JR 西日本 IT ソリューションズ 未来を動かす！ JR 西日本グループデジタル戦略を加速する DX 基盤整備
IT 賞 (顧客・事業機能領域)	株式会社 wash-plus コインランドリービックデータ×気象データが導く “ダイナミックプライシング”
IT 賞 (顧客・事業機能領域)	アフラック生命保険株式会社 変更保全手続きにおける DX を通じた感動的な顧客体験の創出
IT 賞 (顧客・事業機能領域)	鉄道情報システム株式会社 アシストマルス AI を活用したきっぷ販売機能による お客さまサービスの向上とオペレータの業務効率化
IT 賞 (顧客・事業機能領域)	MS&AD システムズ株式会社/MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 “グループデータ連携基盤” の開発 ～社会との共通価値の創造に向けたインフラの強化～
IT 賞 (顧客・事業機能領域)	日本航空株式会社 国内線運賃刷新ならびに最新デジタルトランスフォーメーション 基盤の構築 (RIBBON プロジェクト)

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 賞 (社会課題解決領域)	東京ガス株式会社 東京ガスの電気自動車充電サービス「EVrest」の提供を通じた 充電設備の普及促進
IT 賞 (社会課題解決領域)	三井不動産株式会社 リアルとデジタルを最適に組み合わせた物流サービスの 顧客提供による、物流「2024年問題」解決への取組
IT 賞 (社会課題解決領域)	SCSK 株式会社 デジタルの力で、フェア・効率的・ホワイト・エコな物流への チャレンジ～運送事業者の車両・整備情報を一元管理できる サービス「運送革命」を提供～
IT 賞 (サステナビリティ領域)	東京海上日動システムズ株式会社 多様な人材が集まり、活躍するサステナブルな IT 組織を目指して
IT 奨励賞 (マネジメント領域)	一般社団法人 1.7GHz 移行推進協会 クラウド活用！企業内業務を短期構築。 1.7GHz 帯移行促進措置事業 2,110 億円の業務効率化
IT 奨励賞 (マネジメント領域)	オリックス銀行株式会社 これからの時代にふさわしい勘定系システムへの 更改プロジェクトについて
IT 奨励賞 (マネジメント領域)	MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社/ MS&AD システムズ株式会社/NRI セキュアテクノロジー株式会社 セキュリティ・バイ・デザインに基づく セキュリティ強化スキームの構築
IT 奨励賞 (マネジメント領域)	DHL ジャパン株式会社 サポート部門から、他部門に価値をもたらす ビジネスパートナーへの変革による IT 本部の社内プレゼンスの向上
IT 奨励賞 (マネジメント領域)	三菱 HC キャピタル株式会社 10 年後を見据えた多面的アプローチによる DX 活用のための土台作り
IT 奨励賞 (マネジメント領域)	FWD 生命保険株式会社 メインフレームからクラウドへ ～基幹システムのモダナイゼーション～
IT 奨励賞 (社会課題解決領域)	富士ソフト株式会社 「拠点が離れていてもストレスのないチーム連携を実現する 仮想オフィス空間の構築」
IT 奨励賞 (オープンイノベーション領域)	MS&AD システムズ株式会社 スマートフォン完結型の変額年金保険 「AHARA (アハラ)」の開発
IT 奨励賞 (サステナビリティ領域)	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 「人と向き合う IT」でお客様と共に社会課題へ貢献 ～サステナ経営を支える仕事の意義実感プロジェクト～

IT 賞とは



公益社団法人企業情報化協会では、昭和 58 年 3 月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門に対して IT 賞を授与しています。このたび、2023 年度 IT 賞審査委員会(委員長: 萩野 達也 慶應義塾大学環境情報学部 教授)において、厳正な審議のもと、32 件の受賞を決定しました。

IT 賞表彰式典・受賞記念講演(IT 戦略総合大会)について

名称 :「第 39 回 IT 戦略総合大会(ITMC2024)」
2023 年度 IT 賞表彰式典・受賞記念講演会
日程 :2024 年 1 月 31 日(水)・2 月 1 日(木)
主催 :公益社団法人企業情報化協会(IT 協会)
会場 :ザ・プリンスパークタワー東京(東京都港区芝公園)
開催方法:リアル開催とオンライン開催によるハイブリッド方式にて開催

公益社団法人企業情報化協会(IT 協会)について



公益社団法人企業情報化協会は、「IT 活用による経営革新の推進機関」として 1981 年の設立以来、企業の情報化に関する調査研究及び開発を行い、その成果の普及並びに実施を促進することにより、わが国の社会・経済及び産業の健全な発展に寄与することを目的として活動しています。

名称 :公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)
会長 :山内 雅喜(ヤマトホールディングス株式会社 参与)
設立 :1981 年 7 月 16 日
会員数 :220 社
所在地 :〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階
電話 :03-3434-6677 URL:<https://www.jiit.or.jp/>

※本件に関するお問い合わせ先

公益社団法人 企業情報化協会(IT協会) IT 賞事務局 E-Mail:info@jiit.or.jp

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階

以上

2023 年度(第 41 回)IT 最優秀賞・IT 賞 受賞理由
(2023 年度 IT 賞審査委員会)



【IT最優秀賞(サステナビリティ領域)】

旭化成株式会社

旭化成株式会社における製品別 CFP 可視化システムの構築

サステナブル社会実現への努力は社会、産業界、企業、個人生活すべてに要求されている緊急の課題だが、先進欧州に比べて日本社会は危機意識が浸透しておらず、出遅れ気味である。とりわけ、地球温暖化、異常気象に大きな影響を及ぼす温室効果ガスの排出削減は重要なテーマである。政府もグリーントランスフォーメーション (GX) として重視し始めたが、旭化成の試みはデジタルを駆使した DX と GX を融合したものとして他の企業にも参考になるだろう。

旭化成は温室効果ガス排出削減の全社目標を掲げているが、同社の事業、製品は多岐にわたっていて、全社共通の標準的な排出削減のデータを収集する仕組みを作るのは困難である。全社共通の仕組みを作るための第一歩として事業部門を選んで排出状況を示すカーボン・フットプリント (CFP) の可視化に取り組んだ。CO2 排出削減で先行するグローバルな取引先は同社に対し、CFP データ提供の要求は強めており、そうした要求に応じて、まず機能樹脂事業や合成ゴム・エラストマー事業で個別の CFP 可視化システムの構築を始めた。

事業部門での CFP の可視化では、機能樹脂事業ではすべての品目の CFP 実績を算出し、損益管理基盤と組み合わせて分析、合成ゴム事業ではデータマネジメントや生産管理システムと連携し CFP 実績を算出、さらに先行 2 部門での知見を基に全社共通の標準システム構築に発展させている。

すでに構築してある情報システムを基礎にして企業の生産過程での温室効果ガスの排出量を算出する仕組みを確立した。

CFP の算出は一社の仕組みでは閉じられない。上流工程の原材料取引先の CFP のデータも要求する必要がある。製品を提供する下流工程の取引先でも同様の CFP の算出があって、初めて製品のライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を把握し、その削減の方策が進展することになる。旭化成で確立した手法は、サプライチェーンの上流工程、下流工程の取引先にも展開され、SDGs を推進する企業としての価値を高めるはずだ。

投資や融資先を決める世界の基準は ESG (環境・社会・統制) 評価へと軸を移し始めている。SDGs 推進はグローバル企業として生き残るための必須事項である。GX と DX を融合させる旭化成の試みは SDGs で出遅れている日本企業の参考になるものとして IT 最優秀賞に選定した。



【IT最優秀賞(顧客・事業機能領域)】

東日本旅客鉄道株式会社

次世代の交通案内サービス

遅れ情報を反映させた“リアルタイム経路検索”の実現

公共交通機関の利用者は今日、様々なアプリを活用して出発地から目的地までの経路や要する時間を確認することができる。そうしたアプリの普及は移動に欠かせないものになっている一方で、交通機関、例えば列車に遅延や運転見合わせが発生すると、経路検索の結果通りに乗車できないことがある。特に複数の列車や異なる事業者の交通機関を利用する場合、経路中のどこかで遅延が発生すると移動の利便性が削がれてしまう。この問題に対し、同社は自社の運行管理系システムから取得した列車単位の遅延データと、従来の経路検索エンジンを連携させ、「リアルタイム経路検索」サービスを可能にした。

それだけではない。サービス向上のため、鉄道・バス・航空事業者 20 社以上と、リアルタイムデータを連携することで複数の事業者を横断した広域路線ネットワーク上で「リアルタイム経路検索」を可能にしつつある。

また、データ連携の継続的な連携を図るために「リアルタイムデータ連携基盤」を構築し、首都圏の鉄道事業者及び経路検索サービス提供者と連携を始めた。鉄道事業者各社は高頻度でリアルタイムの運

航状況を同基盤にアップロードする。経路検索サービス提供者はこの基盤からデータを取得しそのデータを使って、遅延などを考慮した経路を案内できる仕組みである。

この仕組みを持続可能にするために同社は、鉄道事業者のデータを標準化した形式で配信するとともに、基盤の運営コストとデータの価値を経路検索サービス提供者から還元してもらう仕組みを構築した。JR 東日本によるこの取り組みはありそうでなかったものであり、今後、交通系電子マネーのように参加事業者が増えれば、そして何らかの形で日本全国に広がれば利用者の利便性は大幅に高まる。それを実働する形にしたことは、高く評価される。よって IT 最優秀賞に値する。



【IT最優秀賞(トランスフォーメーション領域)】

HILLTOP 株式会社

金属の切削加工工程における職人技のデータベース化・

共有化による製造 DX の実現

HILLTOP 社は、主に金属（アルミ）の切削加工を専門として、現在は試作品の多品種少量生産を生業としている。

多くの企業で、ものづくりにかかわる作業やノウハウをデジタル化し、生産工程を無人化する試みがなされている。HILLTOP 社は、PC が一般に普及していない 1980 年代から、いち早くデジタル技術を用いて、熟練技能者のもつ暗黙知を形式知化することで、「24 時間無人生産」を実現した。その結果、従業員の働き方が変容し、自らの事業モデルまでも変革した。

本件は、「HILLTOP System」と呼ばれる独自生産システムを構築することで DX を実現している。このシステムにより熟練技能者が培ってきた匠の技は共有知化され、工作機械で加工を行う際に必要な NC プログラム等は、熟練技能者でなくても簡単に作成できるようになった。

さらに、システム内では機械や工具の状態、全製造工程を仮想化しており、実際に機械を動かす前にバーチャルシミュレーションで再現することで、安全確認・検証を行っている。これはデジタルツインの先をいく機能とみることもできる。

この様にシステムの完成度は極めて高い。その結果、デジタル化による生産工程の効率化・合理化の域を超え、切削工程に携わる技術者、熟練技能者の仕事、働き方が「ルーティンワーク」から、「より価値を生み出すこと」に大きく変容した。以前は就労時間の 8 割は機械の前にいたという業務は、プログラミングを中心としたオフィスワークに変化した。さらに、仕事の質が変わることで、事業のかたちが受託加工生産から共創開発型生産に変化した。自動車部品を中心とした下請け企業が、世界的企業・機関も認めるものづくり力を実現し、ビジネスモデルが多様な業界と共創する開発型にトランスフォームしている。

ものづくり企業において、作業のデジタル化により働き方が変わり、事業がトランスフォームし、事業領域の拡大と収益の拡大を実現した例は決して多くない。HILLTOP 社の事例は、ものづくり企業における理想的な DX の事例であり、多くの企業においても参考になる。

以上より IT 最優秀賞に相当すると判断する。



【IT優秀賞(マネジメント領域)】

日本電信電話株式会社/NTT コムウェア株式会社/

NTT ファイナンス株式会社/株式会社 NTTExC パートナー

グループ共通 IT 導入による国内事業会社 115 社のバックオフィス業務の刷新

巨大企業集団がグループ全体の経営資源を有効に活用するための共通基盤を作った壮大な事例である。グループ 115 社、利用ユーザー 25 万人を対象にした大規模なプロジェクトで、構想以来 5 年がかりで開発、23 年 4 月に関連する 4 つの大規模システムを同時リリースして定着させた。DX 展開のための情報基盤構築と幹部から一般社員までが積極的に DX に取り組むためのマインド形成に成功した。

このプロジェクトで NTT グループは 4 つの変革を達成した。

1 つ目は「データドリブンへの変革」。コードを標準化、データ流通・蓄積の仕組みを統一し、データ活用基盤を整備した。この基盤を通じて経営に役立つ分析の容易化/高度化を実現した。

2 つ目は「業務標準化」。従来のシステムはユーザーの要望に応じて積み上げ、肥大化してしまっただけで、そのレガシーシステムから脱却するため、複数のシステムで使うデータもどこか一回の入力で済ます「シングルインプット」や国際標準のパッケージ仕様を意識して業務を見直し、業務を標準化した。

3 つ目は「シェアード化」。業務標準化で各社業務の集約が可能となったので、これまで各社固有に構築していた調達システムを共同利用するように切り替えた。

4 つ目の変革は「マインド変革」。経営幹部から現場まで巻き込んだ Change Management 活動を実施し、利用者が変革に対し抵抗を感じるのを軽減できた。

プロジェクト推進の手法としてはシステム提供側と利用側の垣根をなくし、利用者を巻きこんで推進する工夫を施した。利用者の習熟度や依頼事項の回答状況が分かるダッシュボードの作成や週次の情報交換会の実施など、参考にできるマネジメント手法を編み出している。

ただ、DX そのものというより、DX を展開するためのマネジメント基盤を構築したと評価して対象領域をマネジメント領域に移して IT 優秀賞に選定した。



【IT優秀賞(マネジメント領域)】

日本電気株式会社

Cyber Security Dashboard によるデータドリブンなセキュリティカルチャー変革

高度化するサイバー攻撃によりセキュリティリスクは日々増大している。日本電気株式会社の CISO 統括オフィスは、事前防御・早期検知・対処などのサイバー防衛策強化にとどまらず、セキュリティカルチャー変革として、データに基づく健全な危機意識向上（アウェアネス）とアクションをグループ約 12 万人に促す、「サイバーセキュリティダッシュボード」を開発。社長から一般社員までグローバルに共通言語で、リスクと脅威の可視化を実現し、経営層間でのデータドリブンなセキュリティコミュニケーション、ガラス張りによる各組織の自律的なアクションと迅速なリスク低減、全社員の危機意識の醸成へとつなげた。

開発の面では約 1 か月で全社公開し、その後、スピーディにリリースを繰り返した。アジャイルな開発を推進するために、サイバーディフェンスグループでは、ダッシュボードのみに関わる専任者を設けず、CSIRT 各チームやサイバーリスクアセスメント(CRA)チームと、CISO を中心とした経営層で、フラットかつ活発な対話とフィードバックを行い、権限移譲による自律的組織運営を実現。専門的知見を持つ適材人材によるクイックな意思決定が可能な開発体制を構築している。

本ダッシュボードの公開後は、96%の社員がセキュリティリスクへの意識が向上したと回答。また、取締役会や経営会議などの経営プロセスに組み込み、トップの意識変革と、一般社員による自律的なアクションの両輪でセキュリティリスク低減を実施したことで、外部評価のリスクスコアも大幅向上。社内報等への社員からのポジティブなフィードバックにより、CISO 統括オフィスのエンゲージメントも 20 ポイント向上した。

さらに、政府機関、大企業の CXO、サプライチェーンに加わる企業、同社顧客など 100 以上の機関に本ダッシュボードの事例を紹介。市場から好評を得たことで新会社の NEC セキュリティ発足にも貢献し、データドリブンサイバーセキュリティサービスの新規事業の創出にもつながった。

サイバーセキュリティ意識の希薄な我が国において、10 万人を超える社員を要する大企業の先例として、役員ならびに全社員に対して、リスクと脅威の可視化を実現した取り組みは、セキュリティ対策の強化を検討する他企業・機関の範となる取り組みであると高く評価し、IT 優秀賞とする。



【IT優秀賞(社会課題解決領域)】

株式会社ミライロ

デジタル障害者手帳「ミライロ ID」

～4,000 万人の外出促進と事業者の負担軽減に向けて～

デジタル障害者手帳「ミライロ ID」は、紙の障害者手帳をデジタル化し、スマートフォンで利用可能にしたものであり、政府のマイナポータルとも連携し公証性も有するものである。利用者は、障害者手帳の情報、福祉機器の仕様、求めるサポートの内容などをミライロ ID に登録することができ、3,800 を超える公共機関や商業施設において障害者手帳の代わりにミライロ ID を使うことで、さまざまな割引やサービスを受けることができる。

障害者手帳は地方自治体が発行しているが、その種類は 300 近くあり、統一されていない。ミライロ

ID はフォーマットを統一し、スマートフォンの中に取り込んだことで、利用者の利便性だけでなく、サービス提供側の利便性も大幅に改善することが可能になり、障害者の外出や消費の促進にもなっている。障害者手帳のデジタル化は、民間企業である同社が公共機関と連携しながら迅速にやってのけたことは、他の多くの公共サービスについても見習うべきところかもしれない。

運営面については、API 連携を拡大し、既存機能の改善・改良や新機能の実装によって利便性を上げることで、持続可能な取り組みとする形も見えてきている。同社は公共性の高いサービスを持続的に維持・発展させることができる仕組みを実現している。このように、ミライロ ID は社会の課題を自ら率先して解決している素晴らしい取り組みであり、IT 優秀賞に相当するものと評価する。



【IT優秀賞(社会課題解決領域)】

株式会社ミスミグループ本社

ミスミが仕掛ける製造業のDX、

日本発グローバル No.1 ものづくりプラットフォームを見据える“mevivy(メビー)”

近年、日本の基幹産業である製造業を取り巻く現状は厳しい。生産年齢人口の低下に伴う慢性的な人手不足に加えて、働き方改革等による一人当たりの労働時間の減少にも直面している。こうした状況に対して「生産性の改善が必要」と言うのは易しいが、人手不足と時間不足という負の相乗効果をもたらす面的な労働力の消失をカバーするには並大抵の改善では太刀打ちができない。また設計や製造、販売についてはすでにデジタル化や自動化が進んでいる現状でどこにその余地があるだろうか？

この難題に挑んでいるのが mevivy だ。mevivy は設計・調達・製造・販売というバリューチェーンの中で「調達」に変革をもたらす、機械部品調達の AI プラットフォームである。製造業において部品調達はいまだにアナログでかつ大量の時間を浪費するプロセスである。部品調達のために大量の紙図面を書き起こし、それを FAX で複数社に送り、見積回答や納期までに長い時間を待つことになる。これに対して mevivy では 3DCAD の設計データをアップロードするだけで AI が自動で必要な部品とその見積もりを即時に提示してくれる。しかも人手を介さないデジタル化された製造システムと連結されており最短翌日の部品出荷が可能だ。結果として mevivy を使うことで部品調達に浪費されていた時間を 9 割以上削減することに成功している。

mevivy はリリース以来、国内トップ企業を含め数多くの製造業ユーザーから支持されている。応募時点でユーザー数は 11 万、3D データのアップロード点数は 1400 万点を超えて、すでに海外展開も行っている。しかしその成功の裏には 1980 年代からの試行錯誤の繰り返しがある。mevivy の開発では製造 x AI x 3D x Web という前人未踏の領域に対して 1 社で対応可能な IT ベンダーは見つからず、何年にもわたり部分部分で対応可能な企業や技術者を世界中から集めてチームにしてようやく実現にこぎ着けた。そして現在では mevivy 専用の IT 子会社を設立するまでに開発力を強化している。製造業のボトルネックを解決する、過去から現在に至る同社の取り組みは間違いなく IT 優秀賞に値すると判断するものである。



【IT優秀賞(トランスフォーメーション領域)】

トラスコ中山株式会社

環境負荷、社会問題の解決に向け、

物流・商流をデジタルや物流機器を活用して変革

CO2 排出、ゴミ排出などの環境問題、物流の 2024 年問題などが社会課題になる中、物流業務の効率化は、物流事業者や荷主など多くの企業にとって重要である。そこには工場から卸し（中間施設）、小売りの物流センター、顧客といった流通経路の見直しや混載の追求、最適な荷積みによる梱包材の削減といった、様々なテーマがある。工具など、いわゆるプロツール（工場用副資材）の卸売業であるトラスコ中山は前記の社会課題に対し、「ユーチョク」および「ニアワセ」というアプローチで挑んでいる。

ユーチョクはユーザー直送のこと。卸しなので小売りの物流センターに商品を送るのが通例だが、同社は小売りが受けた注文品を全国 28 カ所に有する物流センターから発注者に直接配送する。小売りの在庫・物流機能を同社が代替する形である。もう一つのニアワセ（荷物詰合わせ）は物流センター内に高密度に収納された約 58 万 SKU の在庫と最新の物流機器を活用して一回のご注文をできる限り一つの箱に詰合わせて出荷するサービスだ。これらを実現するために受注から在庫、出荷までの管理を全て

デジタル化し、商品の大きさ等のデータを活用して倉庫内オペレーションをロボット化。58万SKUを超える商品を、即日出荷する体制を整えた。

同時に物流に関わる様々なデータを収集・分析し、物流センター内の作業状況を可視化・シミュレーションすることで、経験や勘に頼らない作業進捗管理、人員配置を可能にしている。こうした社会課題解決に資する変革に挑戦している点を評価してIT優秀賞を授与する。



【IT優秀賞(オープンイノベーション領域)】

株式会社三井住友フィナンシャルグループ/株式会社三井住友銀行/三井住友カード株式会社/株式会社日本総合研究所

個人顧客向け総合金融モバイルサービス提供における

SMBCグループ内外横断プロジェクト

近年、銀行口座開設におけるデジタルシフトが進展し、三井住友銀行においても顕著にデジタル開設が増加。また、三井住友カードやSBI証券との連携を通じて、口座と決済・証券との連携ニーズが高いことを受け、すべての顧客に対し、デジタルで容易に総合的な金融サービスを提供することで顧客DXを高めることができると判断したため、貴社三井住友フィナンシャルグループとしては、ビジネスドメインとビジネスモデルを再構築するべく新サービスを立ち上げることとなった。

新サービスはモバイル+キャッシュレス決済のデジタルサービスを前提とし、Vポイントの仕組みを利用したマーケットコミュニケーション及び一つのアカウントからの金融決済、証券、保険などの商品の一体提供によって卓越した金融フルモバイルサービスを実現するものである。

このためのシステム開発は、グループ内の多数の企業/サービスの関係をとって並行開発に取り組むとともに他業態の業務提携先とのシステム関係をも行う巨大規模の開発プロジェクトであったが、わずか1年半でローンチに漕ぎ着け、事業戦略の推進に貢献した。

結果としてサービス開始から7ヶ月で120万口座を獲得し、顧客のアプリ利用率も堅調である。

この新サービスによって店舗中心のエリアビジネスから全国消費者へのリーチを広げることができるようになったわけだが、今後は既存商品の利用というだけでなくB to B to Cなどのネットビジネスに対する金融および非金融のサービスの提供など周辺ビジネスへの展開が期待される。

システム部門においては新サービスの導入においてビジネス及びシステム開発における大規模かつ迅速なオープンイノベーションの実績を得たことから、今後のビジネス展開においても同様な実力を発揮されるものと思われ、経営への貢献が期待される。

以上を鑑みIT優秀賞に値すると評価し、これを授与するものである。



【IT賞(マネジメント領域)】

パーソルホールディングス株式会社

商材数200超のクロスセルを支えるWebアプリを自社開発

～クロスセル売上156%成長への道のり～

パーソルホールディングスはテンプスタッフ(現:パーソルテンプスタッフ)を源流としながら、人材派遣、人材紹介、アウトソーシングなど人と組織にかかわる事業を中心とし、時代の要請に合わせて業容を拡大してきた。現在、国内グループ会社数は38社(2023年11月時点)あり、提供する商材(ソリューション/サービス)は200を超える。合わせて約5000人いる営業担当の社員は当然、所属する会社や部署のサービスを担当しているが、課題もあった。ある事業会社の営業担当者が顧客の様々なニーズを聞いたとしても、自分の担当外のニーズに関しては応じにくいようなケースがそれである。例えば顧客側の人事担当者が経験者採用だけでなく、派遣スタッフの採用にも関与しているとする。人材紹介サービスの営業担当者にとって人材派遣は担当外なので、仮にニーズを聞いても動きにくい。必ずしも「顧客ニーズ起点の営業活動」を実践できていないとも言える。

そこでパーソルホールディングスは、所属する事業会社を横断してグループ内の商材を提案する機会を拡大するため「Genie」と呼ぶWebアプリを開発した。商材ごとのおすすめ度を表示する機能や、名刺情報や取引履歴、顧客企業の組織図や最新ニュースを提供する機能を搭載した。また、Genie内からグループ会社間でニーズを連携できる機能を搭載した。Genieをリリースした2021年度に比べ、22年度はクロスセルによる売上高は156%成長した。アジャイル開発により年間100件の機能改善をしていることも併せてIT賞に値すると判断した。



【IT賞(マネジメント領域)】

関西電力送配電株式会社/株式会社関電システムズ/ 株式会社テラスカイ

現場出向業務を SaaS で刷新し「お堅い会社」文化に風穴

大きな業務改革と全社 DX 推進の基盤作りに成功

関西電力送配電株式会社の現場訪問業務は、現場作業にとどまらずその前後の煩雑な事務業務を伴い、作業者に多くの負担をかけるものであった。他産業においては近年急速にモバイル活用やペーパーレス化が普及する中で、同業務では数十年来ハンディターミナルの利用が継続され、帳票や電話が報告・連絡手段の中心におかれていた。現場作業員は、大量の書類とハンディターミナルといった重たい荷物に加えセキュリティリスクを抱えて、現場作業をおこない、その後事務所に持ち帰って事務処理をするという方式を長年継続してきた。

システムの保守切れに伴うシステム刷新を計画したが、業務に合わせたシステムをスクラッチで作るのが当たり前であるという堅実主義の固定観念に縛られており、刷新後も旧態依然の業務スタイルを中心にした可変性が低いシステムとなる可能性が高かった。ここに IS 部門として楔を打ち込もうとしたのが本取り組みである。

現業部門、経営層及び IS 部門内部も含め、保守的なシステム観が支配的である中で、強い意志を持って SaaS への切り替えを説得するとともに社内啓蒙や運用トライアル、新旧の並行稼働などの手を尽くした。採用したシステムは海外を中心に実績豊富な「Salesforce Field Service」であり、開発パートナーには、グループ会社である関電システムズと、同社として初めて、クラウド開発を得意とするテラスカイを採用し、SaaS 業務システムの導入を推進した。

導入結果として、①訪問の準備である作業案件確認、作業割当て、訪問ルート計画、作業準備の一連の作業、②訪問中の作業完了報告、進捗報告、追加手配、③帰所後の登録処理など、業務全体をペーパーレス化した。現場作業は iPhone を携行するだけで良くなり、直行直帰も可能になった。

この仕組みは通電・廃止などの一般作業について開発導入するとともに検針作業にも連続的に展開されたため、SaaS 活用についての社内の認識を転換する上で大きな影響を与えたものと思われる。また送配電の業界においては画期的な取り組みであり、注目を集めていると聞く。社内・業界における保守的な IT マネジメント思想からの転換を推し進め、大幅なコスト削減を実現した努力を評価し、IT 賞を授与する。



【IT賞(マネジメント領域)】

明治安田生命保険相互会社

AI ロープレスシステム」に対話型機能を追加

～スマートフォンで提案力向上に資するトレーニングが可能～

生命保険商品の提案スキルを向上させるためには営業現場でのロープレ等のトレーニングが重要である。一方、コロナ禍でその機会が減少したため、同社では所定の営業トークの読み上げ方や表情等を評価する「AI ロープレスシステム」をすでに導入し、対面に依らないロープレが一定程度定着してきていたが、今回、より実践的なトレーニングに資する「対話型機能」を追加した。

営業スキル向上を実現するためには、より実践的なロープレを通じた提案スキルの向上と均質化が必要であるが、「対話型機能」では AI を活用して、営業職員の発話(説明・提案等)に応じて質問内容を動的に変更する仕組みにより、リアルな提案話法の習得が可能となった。展開後約 3 ヶ月で育成層の提案数が月平均 1.5 回増加したほか、約 1,428 時間の業務効率化効果も確認されている。

対話型機能は「気軽に・繰り返し・楽しく」をテーマに機能を構成されており、1 回の所要時間は約 3 分程度とし、隙間時間でも実施可能である。発話したキーワードに紐づく質問を 1 つの設問につき 3 パターン用意し、多様な質問が出題されるように問題を設定した。また、一定確率で発話したキーワード以外の質問も投げかける工夫により、繰り返しによるマンネリ化を防止している。さらに、自己最高得点を獲得した際に王冠マークを表示したり、目が泳いだり口が止まったりした際に励ますメッセージを表示する等の楽しめる機能も実装し、継続して自学自習ができるようなアプリとなっている。

このように同社の AI ロープレスシステムは「対話型機能」を追加することによって、より気軽に・繰り返

返し・楽しく利用できるようになった。このような取り組みは、営業スキルの向上を目指す他社にも参考になるものと考え、IT 賞に相当すると評価する。



【IT賞(マネジメント領域)】

イーデザイン損害保険株式会社

デジタル保険会社としてのアジャイルトランスフォーメーション

イーデザイン損害保険株式会社は、「事故時の安心だけでなく事故のない世界そのものをお客さまと共創する」という、一見保険会社としての自己否定につながるような大胆な企業パーパスを掲げ、顧客体験 (CX) 向上を中心としたアジャイルトランスフォーメーションを推進してきた。

同社の取り組みの特色は、

①比較的安全な周辺システムからではなく、最前線の競争領域である保険コアの Web システムや顧客向けスマートフォンアプリから変革に着手したこと

②顧客ニーズの変化や予期せぬ問題に短期間で対応を取れるよう、アジャイル(スクラム・カンバン)フレームワークを導入したこと

③ビジネス部門・IT 部門そしてパートナー社からも専任要員をアサインし、混成チームを組成したこと

④顧客の声を直接聞き、迅速にサービスを改善するサイクルを企業文化として組み込んだことなどが挙げられる。

特にスマートフォンアプリにおいては、1年半で35回・229案件のリリースを実施し、四半期毎に設定されるチームの目標 (Objectives and Key Results, OKR) で掲げた、顧客によるIoTセンサー(注)とスマホのペアリング割合向上(+10%)、IoTセンサーのファームウェアのアップデート率の向上(+40%)など、具体的なビジネス成果に繋げている。

(注) 車に装着して急ブレーキや急加速、急ハンドルといった運転特性を診断し、顧客の安全運転をサポートするとともに、衝撃を検知するとスマホのワンタップで事故連絡を可能にするセンサー。

同社の主力である新しい自動車保険商品「&e」は、「事故のない世界をお客様と共創する」という、従来の保険とは全く違う価値観を提示しているため、顧客の声をこまめに聞いて改善を繰り返す必要があった。そのため、アジャイル開発のフレームワークを活用し、短期間で優先順位を組み換えることで、時宜に適したアクションを迅速に取る体制を構築している。

このようなイーデザイン損害保険の挑戦は、デジタルの力を活用して「交通事故をなくす」という全く新しい企業理念を実現し、社会課題の解決に正面から取り組むものであり、IT 賞の受賞に相応しいと考える。



【IT賞(マネジメント領域)】

西日本旅客鉄道株式会社/株式会社 JR 西日本 IT ソリューションズ

未来を動かす！JR 西日本グループデジタル戦略を加速するDX 基盤整備

西日本旅客鉄道株式会社/株式会社 JR 西日本 IT ソリューションズは、これまでのリアルな世界での顧客サービスだけでなく、バーチャルな世界での顧客サービスの提供も視野に入れた大胆な変革への基盤を整備した。その背景には、コロナ禍の影響から、鉄道需要の減少により、物流やホテル事業など、関連するすべての事業が苦境を強いられたことがある。これまでのリアルな世界を核とした戦略だけでは、顧客満足の向上を図れない状況に直面したことから、これを打開するために、リアルな世界だけでなくバーチャルな世界を視野に入れた、物理的な移動に頼らない新たな事業創造、デジタル技術による横断的なグループ経営によって、組織、従業員、顧客を繋いだ新たな価値創造を目指している。

これらによって、新たなステークホルダーとの関係性を構築、強化することで、グループ全体でサービスを拡張し、新たな価値創造を行う基盤を整えたといえる。西日本旅客鉄道株式会社にとって、リアルな世界とバーチャルな世界との連動は、今後の事業展開には不可欠な課題であり、今回の新しい試みがグループ会社すべてに与える意味は非常に大きいものと考えられる。

こうした展開を迅速かつ確実に実施するためには、企業グループ全体でのコンテクストの共有が不可欠となるが、社長自らが先頭に立ち、グループ全体のデジタル戦略を推し進める姿勢を明確化したことで、グループ全体でのコンテクストの共有がスムーズに進んだ点も評価できる。また、これによ

ってグループでの組織体制の整備や知識の共有化も効率的に行うことが可能となった。グループ全体で一丸となって組織能力の向上を図ろうとしている好事例であるといえる。

今後は、リアルな世界とバーチャルな世界とを相互作用させることで、今回整備した基盤をベースに、デジタルトランスフォーメーションをより推進していくことが望まれる。以上の点から、IT 賞（マネジメント領域）に値するものと評価した。



【IT賞(顧客・事業機能領域)】

株式会社 wash-plus

コインランドリービックデータ×気象データが導く「ダイナミックプライシング」

同社は、2019年にIT最優秀賞を受賞したコインランドリーIoTシステム「smart laundry」のビックデータと気象庁の気象予報データを活用しAIが自動で価格を変更するいわゆる「ダイナミックプライシング」にチャレンジした。ダイナミックプライシングは宿泊業において良く知られているが、コインランドリー業界では、その誕生時から4~6コースの単一価格で24時間営業してきた歴史がある。コインランドリーは1日のうち、数時間のみに消費者が集中し、しかも台数は限られているため、一部の顧客は利用できない状況が発生していた。その反面、その時間帯以外は空いているという繁閑差が生じる。同社が調査したsmart laundryのビックデータによると全国平均の稼働率は8.4%であり、必ずしも高いとはいえなかった。そこで売上や稼働率のバラツキを平均化するため、消費者をオフピークに誘導する必要があった。

ダイナミックプライシングは、価格を上下させることで消費者の行動変容を導くことが目的であり、消費者が使用するタイミングを変える意識が無いと成立しない。同社はそのために、未来の「予想価格の提示」が必要であると考えた。しかし、コインランドリー機器はボタンが4から6しかなく、価格部分は紙ベースで告知するものも多かった。「価格の変動」や「予想価格の提示」する実装するにはランドリー機器がボタン式では表現方法が乏しいということから、同社ではランドリー機器にタッチパネルを搭載するところから開発し、アプリとの連動も実装した。

一方、同社が取得しているビックデータだけでは季節指数しかわからず、特に近年の異常気象から気象は「例年通り」はあり得ないので天気予報との紐付けが必要だった。そのため、気象情報の分析は気象庁協力の下「気象ビジネス推進コンソーシアム」から紹介してもらった気象予報士とともに、同社の持つコインランドリービックデータと気象庁から提供される気象データとの照合と分析を行っている。この分析の内容をアルゴリズムにしAIに実装するとともに、天気予報を自動取得してビックデータと照らし合わせることで価格変更を行うようにしている。

また、コインランドリーにはアプリ以外の消費者も多くいるため、リアルクレジットカード端末・インバウンド対応（多言語化）も同時に行う必要があると同社は考えた。完成したダイナミックプライシングにおいては、設定した洗濯機毎、選択コース毎に5つの価格を設定。気象データ等を用いたAIによる需要予測結果に基づいて、日・時間帯に合わせて価格を変動させることができている。将来の価格も見える化することで、一週間後まで時間毎の価格をアプリやタッチパネルで確認することも可能になった。完成後のデータ分析においては、確実な売上の向上や稼働率の平均化が確認できたとともに、顧客側からも「時間」と「価格」の選択肢ができたという反応を得ることができた。自社ビックデータとオープンデータを統合して分析し、ダイナミックプライシングなど顧客の行動変容を促すきっかけとするという取り組みは、他業種でも極めて参考にできるものであるため、IT 賞（顧客・事業領域）に相当すると評価できる。



【IT賞(顧客・事業機能領域)】

アフラック生命保険株式会社

変更保全手続きにおけるDXを通じた感動的な顧客体験の創出

保険会社において、住所変更や改姓といった顧客情報のアップデート（変更保全手続き）は円滑な顧客サポートや保険適用のために必要な重要業務である。しかし従来のプロセスは手続きごとの申し出が必要で、顧客からも「どの手続きが必要か分からない」、「複数の変更手続きが同時に必要な場合に都度個別に行うことが煩雑」、といった声が寄せられていた。このような状況によって、顧客情報のアップデートが行われなかったり部分的に抜け漏れが生じてしまうと、保険会社と顧客双方について不利益が生じることになる。

そこでアフラック生命保険では顧客視点で変更保全プロセスを見直し変革を実施した。具体的には従来の「住所変更」や「改姓」といった変更対象ごとの手続きを改め、「引越し」や「結婚」といったライフイベントごとにそれに合わせた手続きが一括で可能な仕組みを構築した。顧客はライフイベントに合わせた案内にそって進めることで抜け漏れなくまとめて手続きを完了できる。結果として同社の従来プロセスと比較して手続きに要する時間を40%も削減することに成功し、サービス評価も向上させた。

同社が実現したライフイベントを切り口としたプロセスの変革は顧客側からみたUI/UXの改善に大きく貢献している。しかし同社の取り組みはUI/UXの改善に留まらない。ライフイベントを切り口することでデジタル化が促され書類の送付や受領といった事務処理が削減され自動化が進み、業務プロセスの変革も実現している。このことは、同社が本プロジェクトを組織横断的にアジャイル型モデルで実施していることが寄与している。顧客視点に立つことからスタートした一連の取り組みはそれぞれに成果を上げておりIT賞に値すると評価できる。



【IT賞(顧客・事業機能領域)】

鉄道情報システム株式会社

アシストマルス AIを活用したきっぷ販売機能による

お客さまサービスの向上とオペレータの業務効率化

旅客鉄道株式会社(以降、「JR6社」)では労働人口の減少等に対応するため、有人のみどりの窓口を廃止し、指定席券売機の増設や、遠隔地のオペレータがテレビ電話で対応するアシストマルスの設置を推進している。アシストマルスは機械操作が不慣れな方がきっぷを購入する場合や証明書の提示が必要な割引きっぷを購入する場合など、利用者がオペレータを呼び出して相談しながらきっぷを購入できる指定席券売機であり、すでにJR6社において約400台が導入され稼働している。

JR6社の運営状況に則したサービスを提供しているアシストマルスであるが、コロナ禍による行動制限や入国制限が緩和され、利用されるお客様が増えたこと等から、オペレータに繋がるまでの待ち時間が長くなるケースが発生してしまう状況や、労働人口の減少により、オペレータの要員が不足するという事態が生じる状況が顕著となってきた。そこでアシストマルスの開発会社である鉄道情報システム株式会社は、オペレータが、少ない人数で効率的に接客できるようにするために、簡単なきっぷの販売はAI(バーチャル駅員)による自動対応で発券まで対応し、AIでは対応できない複雑な販売やオペレータの目視が必要となる割引きっぷ等は承認のためにオペレータに引き継ぐ機能を開発した。

騒音の多い設置環境でも音声の聞き取り誤りや経路間違い等の誤販売を発生させないように、きっぷの販売に特化した固有のチューニングを施すことと、AIにて対応した情報を継ぎ目なくオペレータに引き継ぐことにとりわけの配慮がなされた。

実証実験やチューニングを重ね、ユーザーインターフェースを改良することで自動対応機能は良好な性能を発揮し、最初(接客開始)から発券までAI対応のみで対応する場合、オペレータによる接客時間6分強に対して半分以下の時間で操作が完了(接客終了)できるようになった。また、AIが対応できなかった内容を途中からオペレータに引き継いだ場合でも、引継ぎ後の接客時間は約20%短縮され、オペレータの業務効率化が図れることが確認されている。今後、自動対応機能の導入が進むことにより、従来はオペレーター一人が5台の指定席券売機を担当していたものが、8台弱の指定席券売機を担当することが可能になり、お客様にとってオペレータ待ち時間の減少やオペレータなしでのきっぷ購入(AI対応)など、サービス面も改善されることになる。

このようにしてIT/AI技術を活用して顧客企業であるJR6社の経営課題の解決に直接貢献することができたことを評価し、IT賞を授与する。



【IT賞(顧客・事業機能領域)】

MS&AD システムズ株式会社/MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

「グループデータ連携基盤」の開発

～社会との共通価値の創造に向けたインフラの強化～

従来、MS&AD インシュアランスグループにおける損保・生保事業にかかわる各種業務データ（契約・顧客データ、事故・保険金データ等）の利用形態はグループ個社内に閉じており、グループ横断で共有可能な統一的な仕組みはなかった。「グループデータ連携基盤」はこうした各社が保有するデータを安全かつスピーディに共有可能とする仕組みであり、グループのデータ利活用戦略さらには DX 戦略を推進する基礎となるものである。

ユーザーは本システムが提供するデータカタログ画面などを通して、これらグループ内のデータを各社のデータ分析者が自由度高く探索・閲覧・取得可能となった（23年5月時点で約120テーブル、25億件以上のデータが活用可能）。適用技術としては仮想化プラットフォーム Denodo を導入し、顧客情報については仮名加工としてマスク化し、View を通じたデータ抽出・加工とすることで共有を実現した。

開発にあたってはホールディングスで連携基盤開発を進めることと並行して主要5事業会社の個社別システム側の連携システム開発を行うこととなり、ホールディングスをハブと位置付け、組織と機能をクロスする緻密な調整体制を作ってプロジェクトを推進し早期のリリースを果たした。また各社ユーザーに Denodo の試用を依頼することで改善要求を前広に把握して手戻りリスクを抑制した。既存のデータソースを活用しながらも既存処理に対する影響を軽減する仕組みを作った。

こうして組織規模、システム規模ともに巨大な開発プロジェクトであったが1年3ヶ月でのリリースが実現した。

この結果、グループユーザーの拡大に対応したデータアナリシスが可能となり、保険事業の展開において新たなリスク評価やエリア展開余地の発見などが実現することが期待されている。この結果、従来では考えられない規模のデータアナリシスが可能になり、保険事業の展開において新たなリスク評価やエリア展開余地の発見などが実現することが期待されている。顧客への価値ある情報の提供や事業機能の高度化につながる IT/情報活用を評価し、IT 賞を授与するものである。



【IT賞(顧客・事業機能領域)】

日本航空株式会社

国内線運賃刷新ならびに

最新デジタルトランスフォーメーション基盤の構築(RIBBON プロジェクト)

同社は、2019年度のIT賞において「IT最優秀賞」を受賞した。2018年、それまでの50年使用してきた旅客基幹システムの刷新に取り組み、アマデウスのクラウドソリューション(SaaS)への移行を7年・800億円を費やして完遂させた。この時、国際線システム、国内線システムを同時に移行したが、国内線に関しては一部のシステムが残り、国内線の運賃体系に関わる業務や仕組みについても継続性の観点から以前のものを踏襲していた。

結果、様々な割引があるなど運賃の複雑性が継続し、中には大人運賃より小児運賃が高くなるケースがあるといった矛盾が生じていた。また、グローバルスタンダードでは発着空港が同じなら同一になるべき区間運賃も経由便などで運賃が異なるケースもあった。そこで同社は2018年以降、国内線のシステムや運賃を抜本的に見直す「RIBBON」プロジェクトを進め、2022年7月に完了させた。複雑化していた運賃は「フレックス」「セイバー」「スペシャルセイバー」の3種類へとシンプルにした。一部残存していたシステムも23年4月に新たなDX基盤(SaaS)に移行した。

これで国内・国際線ともSaaSとして共通化し、ITコストの変動費化を実現すると共に、老朽化対応を不要にした。API経由で様々な外部システム—例えば生成AI—とも連携可能になる。特に運賃をシンプルにしたことで、需給に応じて変動させるダイナミックプライシングや、「アップグレードしたい」「並んで座りたい」といったお客さまのニーズに応える付帯サービスの提供も可能になる。まさしく「DXのための基盤整備」に値すると評価し、IT賞を授与する。



【IT賞(社会課題解決領域)】

東京ガス株式会社

東京ガスの電気自動車充電サービス「EVrest」の提供を通じた充電設備の普及促進

脱炭素社会の実現は世界的に最重要の課題で、身近な対応策として利用する自動車をガソリン車から電気自動車に切り替えることが主張されている。ただ、先進の欧州に比べて日本では電気自動車の普及が遅れている。東京ガスではその遅れの原因の一つに充電設備の未整備があるとして、2021年から集

合住宅や商業施設向けの充電システムを提供し、国内での電気自動車普及促進を図っている。

この充電システムの開発に当たり、新たに採用したのが、既存のシステム開発の発想を乗り越えた「アジャイル開発」と「スタートアップ企業との共創」で、開発期間が大幅に短縮でき、当初想定よりも1年早くリリースを実現することができた。アジャイルは、東京ガスの経営理念に即した考え方として紐付けられる。素早く具体的な行動を実行させる考え方として、アジャイルは経営理念と共に企業文化に定着させる事が出来ている。

プロジェクトチームは、平均年齢 20 代の非常に若い要員構成だった。開発に携わった若手社員は社内外のイベントに登壇して、開発実績だけではなく、東京ガスの経営理念と紐づくアジャイルマインドについての発表を行うなど、状況に応じて柔軟に素早く具体的な行動を実行させる「アジャイルマインド」を体得する成果も挙げ、アジャイルを経営理念とともに企業文化に定着することができた。

ただ、プロジェクトの成果はいくつか見られるにしても、集合住宅や商業施設への実績は今後大いに期待される。よって IT 賞に選定した。さらに時代に応じたシステムに磨き上げてほしい。



【IT賞(社会課題解決領域)】

三井不動産株式会社

リアルとデジタルを最適に組み合わせた物流サービスの顧客提供による、

物流「2024年問題」解決への取組

三井不動産株式会社は、物流業界における「2024年問題」に対し、ITを活用した物流の効率化とサステナビリティの向上を通じ、同社と同社の顧客のビジネスだけではなく、日本全体の社会課題の解決を目指している。

同社の取組は、以下の点が評価された。

1. デジタル化によるビジネス変革: 同社は「Real Estate as a Service」を掲げ、リアルな施設とデジタル・ITを組み合わせることで、不動産賃貸業からサービス提供ビジネスへのシフトを図っている。

2. 自動化物流センターの開設: 2022年11月に自社EC(&mall)用倉庫として「EC自動化物流センター」を開設。日本で導入2例目となる最先端の自動化機器“Skypod”システムにより、高さ空間の有効活用と省人化を実現。自動化前と比較して、1日あたり最大出荷能力2倍以上、庫内人件費約2割削減という効果が出ている(2023年3月実績)。

3. トラック積載率の向上: 他のEC事業者等と同社の自動化物流センターを共同利用し、配送を共同化することで、倉庫内の省人化効果の最大化、平均4割未満といわれているトラック積載率の向上を図っている。

4. ドライバーの待機時間の短縮: 「バース予約システム」と「入退場時車番認証システム」の導入・連携により、トラックの混雑状況の平準化、荷役作業の効率化を図っている。これにより、平均3時間といわれるドライバーの待機時間短縮につなげる。

5. 幅広いパートナーシップとソリューション: 2023年4月にイノベーション推進室(物流DXのサービス創出・提供をする部署)を新設。約120社のテナント企業を抱え、約60社の荷主コミュニティを運営し課題把握を行うとともに、約50社の幅広いパートナーとの提携によるソリューション提案を実施。

同社は不動産業の枠を超えて幅広いパートナーと共同し、ITを活用したビジネストランスフォーメーションと、日本全体の社会課題の解決を図っている。

これらの点から、同社は「IT賞」の受賞に相応しいと評価する。



【IT賞(社会課題解決領域)】

SCSK株式会社

デジタルの力で、フェア・効率的・ホワイト・エコな物流へのチャレンジ

～運送事業者の車両・整備情報を一元管理できるサービス「運送革命」を提供～

物流業界をとりまく2024年問題は、運送事業者の自助努力だけでは乗り越えることが難しい。特に運送事業者の99%を占める中小規模事業者においては、自社の運送原価をしっかりと可視化し、荷主に対して適正な運賃を受け取れるよう交渉しなければいけない。また、荷待ちや荷役の発生状況も把握して、対価である料金の請求あるいは付帯作業の削減に向けて、荷主と交渉する必要がある。一方で、多くの運送事業者はこれら荷主との交渉の材料となる運送原価や付帯作業のデータを持ち合わせていな

い。

こうした問題に対し、SCSKは運送原価のうち、最も手間がかかる車両のコスト把握ができる車両・整備管理を軸としたサービスを開発した。開発に当たっては事前に150社超の運送事業者にインタビューしてニーズを把握。使いやすさを重視して、車検証や請求書をスマートフォンアプリで撮影すれば車両情報・整備情報が自動でデータ化される仕組みにした（請求書ファイルをPCからアップロードすることも可能）。その際、修理事業者ごとに異なる請求書の形式をOCRで正しく読み取れるよう工夫し、入力負荷を削減している。これらの情報に加えて人件費や追加料金の情報を入力することで、適正運賃をシミュレーションできる機能も開発している。

一方ドライバーに関しては、スマートフォン内のセンサー情報から荷待ち・荷役・休憩・運行時間を自動で記録し、加えて点呼記録や日常点検もスマートフォンで実施することで、クリック一つで運転日報を作成できる機能を開発している。こうしたことにより、運送事業者が妥当な利益を享受できる業界を目指している。利用料金は、トラック1台700円/月で、加えて3ヵ月の無料トライアルプランも設けている。2023年11月時点で10社が導入済みである。

本格普及はこれからだが、社会課題解決に資するという意義や実用性の高さを評価してIT賞を授与する。



【IT賞(サステナビリティ領域)】

東京海上日動システムズ株式会社

多様な人材が集まり、活躍するサステナブルなIT組織を目指して

企業のSDGsへの取り組みは脱炭素に注目が集まりがちだが、17の目標にはもっと目を向けることが必要なテーマがある。日本社会を眺めてみると、ジェンダー平等やダイバーシティについての国際的な遅れは力を入れて改善しなければならない目標である。

東京海上日動システムズは、SDGsが指し示すこの目標に沿った組織が、企業としてもサステナブルな組織であると考えており、多様な価値観やスキルを持ったメンバーが協働することを目指している。そのようなIT組織を作るべく、10年以上前より行ってきた様々なハンディキャップを持つメンバーと共に働く職場作りを始め、女性活躍推進については管理職から若年層までを対象とした体系的な育成プログラムの展開や、多様な価値観やスキルを持ったメンバーが働く事を目的とした外国籍社員の積極採用や高度専門人材の育成・確保などを進めている。

特に、現中期経営計画においては、女性管理職の候補となる課長代理層における女性割合を全社員の割合と同じ30%にする目標を掲げ、その達成が見えているという。

現在はIT人材不足が深刻である。その観点から女性人材の育成が注目されているケースも見受けられる。しかし、東京海上日動システムズでは、「あらゆる意思決定の場において、男女の偏りがあるべきではない」という考えから、女性管理職の育成に向けて、女性だけでなく職場の管理職も一体となった研修を行っている。また、多様性に富み、創造性の高い組織を目指し、障がい者雇用や外国籍採用の推進に加え、ジョブ型人事評価制度やコーチングを重視したマネジメント変革にも取り組んでいる。

VUCA時代の今、変化に強くサステナブルな組織であるために、多様な価値観を尊重し、よりよい会社運営に繋げるために、SDGs・D&Iといった観点で各種施策を推進しているということだ。

「マネジメント領域」に移しても良いかという議論もあったが、SDGsを強く意識した点は他の企業にも参考になる事例として「サステナビリティ領域」として表彰する。

以上